

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
和寒町	和寒地区	令和3年3月31日	令和 年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	4651.10 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2641.82 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	1025.00 ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	675.47 ha
ii うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	187.57 ha
iii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	16.00 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	879.04 ha
(備考)	

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

中心経営体が引き受け意向のある耕地面積と、「後継者がいない」、「後継者未定」、「後継者不明」の75歳以上の農業者合計耕地面積が同値となっており、現状地域内で引き受ける体制ができているが、特産作物の南瓜とキャベツは重量野菜であり、労働負荷が大きく、高齢農業者の生産性にも影響がでることが想定されるため、今後も継続的に担い手を確保する必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体の今後引き受ける意向のある耕地面積については、近傍であることや集約の状況等の条件で、さらに上乗せできる余地も見込めるため、基本的には中心経営体への集約と認定新規農業者の受け入れ促進で対応するが、引き受けが難しい場合には、農地中間管理機構の活用等により対応する。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。